

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-05-008
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市職員が講師となり地震や風水害に対する普段の備えや災害が起きた時の対処法などの啓発を行うため、災害時図上訓練等の各種訓練・研修会等を各地域で実施し、防災意識の向上や自主防災組織の強化を図る。 毎年9月1日に筑紫野市、太宰府市合同の総合防災訓練を実施。 地域防災計画に関する事など、防災に関する重要事項について審議を行うため防災会議を開催。 災害等による被害が想定される危険箇所の調査を行い、水防協議会を開催し、重要水防地域を決定。その決定に基づき筑紫野市水防計画を作成し、市広報やホームページ等で周知を図る。 防災行政情報通信ネットワーク等の防災施設の維持管理。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時に市民が適切に対応でき、被害が最小限に抑えられる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
出前講座参加者数		人	230	688	950	950			1,150
出前講座に参加してよかったと思う市民の割合		%	83	92	90	90			90
5. コスト									
事業費		計	千円	1,317	2,017	2,792	21,595		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	1,300	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	10,379		
一般		千円	1,317	717	2,792	11,216			
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	7,129	6,955	7,034				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,446	8,972	9,826	21,595			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		<状況>新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛期間が明け、出前講座実施回数・参加者数が、前年から増加した。 <原因>コミュニティや行政区の防災に対する意識の向上が感じられ、出前講座の依頼につながっている。 <課題>新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、出前講座スタイルだけでなく、動画を利用するなど様々な取り組みを検討していきたい。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし		本事業を推進することにより、上位の基本事業「防災意識の向上」に繋がっていると考えられるため、今後も各種訓練や研修等を積極的に実施していく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。本計画に基づき、市域における災害予防、災害応急・復旧事業を実施するため、防災関係機関団体が防災に対する取り組みを行う。熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。					令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度よりシステム維持管理などのハード関連事業を「1919防災システム管理事業」へ分割。				

事務事業名 危機管理事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1543

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-33-017
基本事業：	04	災害時避難体制の確立	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	避難所の充足率 食糧の備蓄充足率 物資供給協定締結事業所数		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			福岡県備蓄基本計画、地域防災計画に基づき災害に対する備えとして、避難誘導に係る備品及び応急復旧対策に係る消耗品等の備蓄を行う。食糧備蓄にあたっては想定される最大避難者数（3,897人）の1日3食分（充足割合300%）の現物備蓄を目標とする。備蓄品については、基本的に市庁舎内の倉庫に備蓄しているが、食糧品の一部（50食程度）については一次避難所であるカミーリヤ、生涯学習センター、7コミュニティセンターに配置している。災害が発生し避難所を開設する際に、避難者の数にあわせて必要となる食糧を避難所に届ける。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害発生時において、市民生活に最低限必要な食糧等の物資が確保されている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
備蓄品の充足割合（食糧）		%	320.7	399.7	300	300			314.8
5. コスト									
事業費		計	千円	12,058	1,974	2,296	2,223		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	12,058	1,974	2,296	2,223				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,434	4,292	4,641	2,223			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>令和元年度で成果指標である備蓄品の充足割合について想定避難者数の1日分（3食分）を達成し、令和2年度はおかずやパンを購入、令和3年度は液体ミルクや生理用品など生活物資を追加した。さらに備蓄品の見直しを行った上で筑紫野市備蓄計画を策定した。 <原因>平成28年度からは福岡県の備蓄計画、令和3年度からは筑紫野市備蓄計画に基づき、計画的な備蓄に努めた。 <課題>主食（ご飯類）は充足しているため、副食や生理用品などの生活物資の充実に努める。また、引き続き感染症対応に必要な資材も充実に努める。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	避難所の感染症防止のための関係資機材を整備していく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
平成21年中国・九州北部豪雨災害、平成23年東日本大震災等と同等の危機に直面した際、迅速に対応出来るよう平時から食糧等の備蓄を開始。福岡県備蓄基本計画が平成25年度に策定された。									

事務事業名 消防団活動費補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1112

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080102-07-454
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市消防団			筑紫野市消防団が行う活動に要する経費のうち訓練や研修に要する費用を補助するもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫野市消防団の概要】						
消防団の運営費を補助することで、消防団の活性化が図られ、災害に対して常に迅速な活動ができる。			団員数：293人（内女性団員8人） 分団数：8分団（本部分団/二日市分団/筑紫南分団/御笠分団/二日市東分団/筑紫分団/山口分団/山家分団） 活動内容：夏季訓練、太宰府市合同防災訓練、火災予防運動防火パレード、消防学校教育研修、消防出初式、年末特別警戒、安全運転講習会、福岡県消防操法大会						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
訓練・研修実施回数		回	220	777	280	280			560
訓練・研修参加人数		人	3,706	5,703	4,600	4,600			4,600
5．コスト									
事業費		計	千円	730	730	730	730		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	730	730	730	730				
正職員人工数		人工		0.1	0.05				
正職員人件費		千円		773	391				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	730	1,503	1,121	730			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況>訓練等実施回数、参加人数ともに前年より大幅に増加。 <原因>新型コロナウイルス感染症による活動自粛期間が明け、消防操法大会に備えた訓練や通常訓練を行うことができた。 消防団は、時間帯及び場所にかかわらず出動し、消火活動や残火警戒等に当たっており、又、常に訓練や資機材の維持管理をしている。また平時から住民の安全・安心を確保しており、他に代替の組織はなく、消防団の活動を支える当該補助事業の意義は高いと考えられる。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	適正な支出を指導していく					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和22年「消防団令」により、警防団から「消防団」として組織化され、「消防組織法」により、市町村長が消防の組織と運営の管理に当たることになる。 近年、人口の過疎化、少子高齢化社会の到来や産業・就業構造の変化等に伴い、全国的に消防団員は減少傾向にある。					備考・特記事項 or 進行管理欄 平成30年度に組織改変し8分団体制となった。				

事務事業名 消防施設整備事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1180

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01080103-02-458
基本事業：	05	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防施設			水道管の敷設にあわせ消火栓を設置する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防水利を確保することにより、迅速に消火活動が行われ、火災による被害を軽減する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
既存消火栓更新件数		箇所	9	7	4	4			
新規消火栓設置件数		箇所	1	0	5	5			
5．コスト									
事業費		計	千円	6,813	5,473	8,000	5,600		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	6,813	5,473	8,000	5,600		
正職員人工数		人工		0.1	0.1				
正職員人件費		千円		773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,813	6,246	8,782	5,600			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>筑紫野太宰府消防組合管内の消防水利の充足率は95.4%となっている。引き続き、水道管を敷設する際に水道事業担当と協議を行い、消火栓の新設・更新を行う。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	経年劣化による消火栓の不良箇所が発生している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
消防法の規定により消防に必要な水利施設は市が設置し、維持管理することとされている。市街地等の拡大に伴い、消火栓の設置が必要な地域も拡大している。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 ブロック塀等撤去費補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1872

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01070401-07-429
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険ブロック塀等を撤去する所有者または管理者		市民が危険ブロック塀等を撤去する際に「筑紫野市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱」に基づき、撤去費用の一部を補助するもの。 【補助の対象となる塀等】 ・道路に面し、道路からの高さが1メートル以上のもの ・診断により危険であると判定されたもの 【申請手続き】 補助金交付申請 受付 現地調査 補助金交付決定通知 補助金交付請求 完了検査 補助金交付 【補助金の額】 、のいずれか少ない額（上限160,000円） 撤去するブロック塀の長さm×8,000円 補助対象工事費用の3分の2				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
道路に面する危険なブロック塀等を撤去することで、震災時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、避難経路の確保を図る。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助金交付申請件数（件）	件	3	6	4	7			

5. コスト								
事業費	計	千円	323	499	640	1,120		
	国	千円	161	249	320	560		
	県	千円	81	124	160	280		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
	一般	千円	81	126	160	280		
正職員人工数	人工	1	0.8	1	1			
正職員人件費	千円	7,921	6,182	7,815				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	8,244	6,681	8,455	1,120			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	【状況】実績：令和元年度 2件（延長23m）、令和2年度 4件（延長52m）、令和3年度 3件（延長44m）、令和4年度 6件（延長79m）							
どちらかといえばあがっている	【分析】市内に点在する危険なブロック塀等の撤去が課題となっているが、広報や空き家相談会、防災研修などによる周知に伴い、実績が増えている。							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

R4内部評価の指摘により、撤去費補助の対象となる危険ブロックの調査等を行うとともに、更なる周知を行う必要がある。	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
地震等によるブロック塀倒壊が全国的に問題となっており、危険なブロック塀等の撤去を目的として、撤去費用の一部を国、県、市において補助するもの。 （平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震 平成31年4月事業開始）	

事務事業名 大規模盛土造成地調査事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1943

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	--
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~ 令和06年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
宅地耐震化推進事業により県が実施した大規模盛土造成地の第一次スクリーニングにおいて抽出された盛土の内、安全性の把握を行う優先度が高いとされた盛土（6カ所）調査の過程において、3ヶ所追加し9ヶ所を調査することとした。			令和4年度、現地踏査と簡易地盤調査の業務を委託し、第二次スクリーニングの要否を決定する。 R 4年度 国補助 1 / 2（防災・安全交付金） R 5年度以降 国補助 1 / 3（防災・安全交付金）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
調査箇所について安全性を確認し、詳細な調査を行うかを決める第二次スクリーニング計画を作成する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
進捗率（%）			0	100	0					
			0		0					
5. コスト										
事業費		計	千円	0	3,920					
		国	千円	0	1,959					
		県	千円	0						
		地方債	千円	0						
		その他 一般	千円	0	1,961					
正職員人工数		人工		0.5	0	0				
正職員人件費		千円		3,864	0					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	7,784	0					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		福岡県が調査した盛土面積3,000㎡以上の「谷埋め型」又は勾配20度以上、盛土高さ5m以上の「腹付け型」大規模盛土造成地のうち、安定性の把握の必要性が高い9ヶ所の盛土について、令和4年度に現地踏査と簡易地盤調査を行った。 直ちに滑動崩落につながるような所見は確認されなかったものの、地下水位が高く地表に変状が見られる盛土が1ヶ所確認された。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
令和4年度の事業の結果、直ちに滑動崩落につながるような所見は確認されなかったものの、地下水位が高く地表に変状が見られる盛土が1ヶ所確認された。次年度以降、安全性の把握のため、経過観察を行う必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
大地震等が発生した場合に、被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の変動予測調査等、安全性把握のための調査を行い、危険度を調査するもの。 （令和3年7月3日静岡県熱海市で発生した盛土の崩落による土石流災害 令和4年度事業開始）										